

---

---

# 日本経済展望

2020年6月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

---

---

## 目次

- ◆現状 . . . . . p. 1
- ◆景気分析 . . . . . p. 3
- ◆トピック . . . . . p. 7
- ◆見通し . . . . . p. 8
- ◆内外市場データ . . . . . p. 10

### 調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	村瀬 拓人	（ Tel: 03-6833-6096 Mail: murase.takuto@jri.co.jp ）
現状分析	室元 翔太	
企業部門	成瀬 道紀	
家計部門	圓花 弘樹	
外需・金融	北辻 宗幹	

経済・政策情報メール  
マガジン配信中！



- ◆本資料は2020年6月4日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記urlから登録できます（右側QRコードからもアクセスできます）。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。  
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

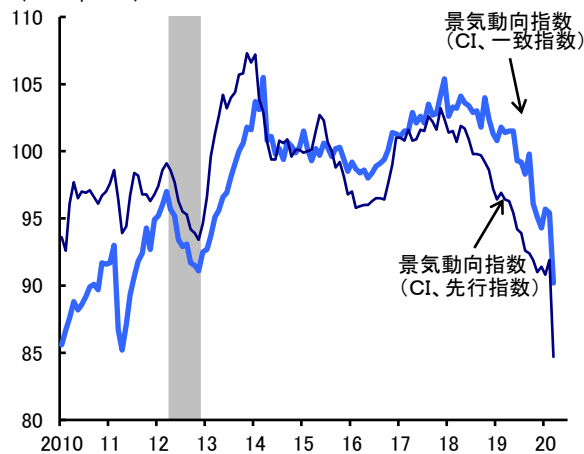
本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

# 概況：景気は大きく下振れ

## 景気

景気動向指数は、一致指数、先行指数ともに低下

(2015年=100)



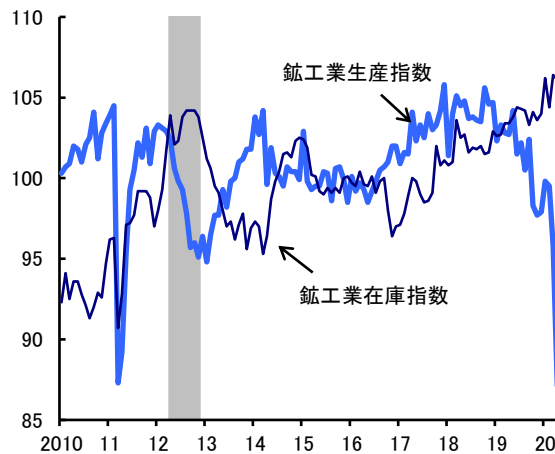
(資料)内閣府

(年/月)

## 企業

鉱工業生産指数は、自動車の減産により大幅に低下

(2015年=100)



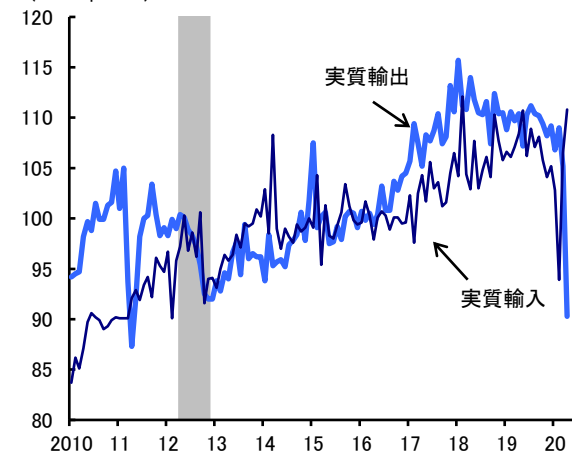
(資料)経済産業省

(年/月)

## 外需

輸出は自動車関連を中心に減少  
輸入は中国の生産活動再開を受け増加

(2015年=100)



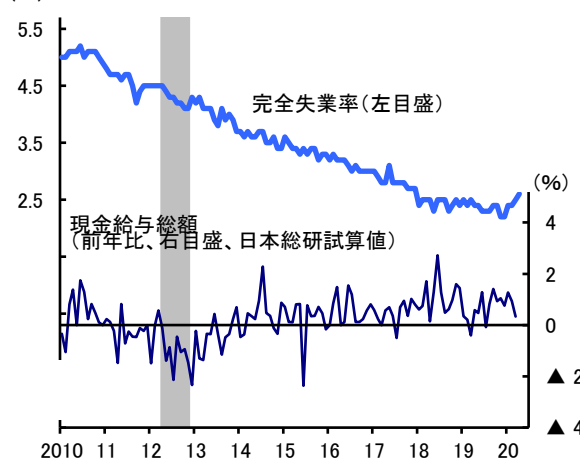
(資料)日本銀行

(年/月)

## 雇用所得

失業率は2017年12月以来の水準まで上昇  
名目賃金は振れを伴いつつ増勢維持

(%)



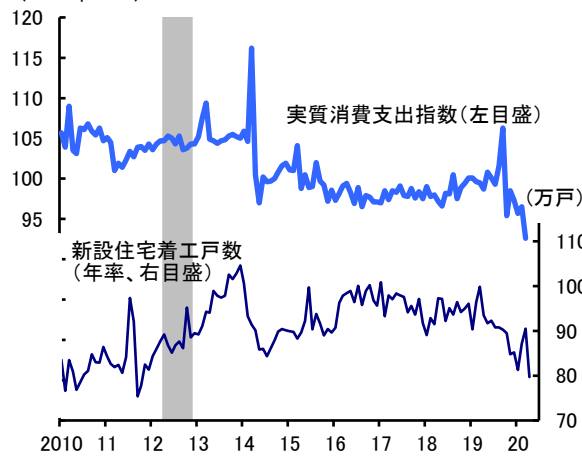
(資料)総務省、厚生労働省

(年/月)

## 家計

実質消費は外出自粛の影響で下振れ  
住宅着工は弱含み

(2015年=100)



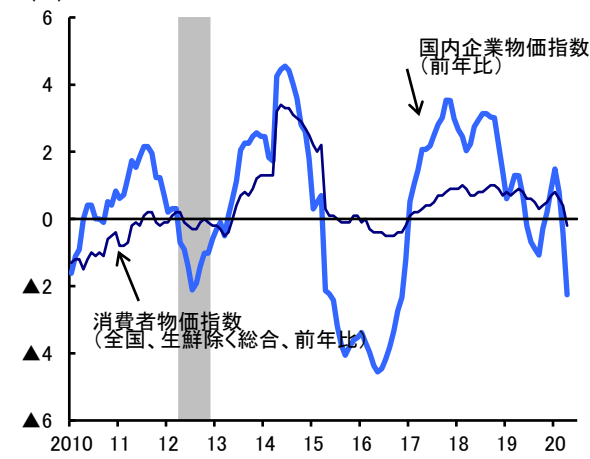
(資料)総務省、国土交通省

(年/月)

## 物価

企業物価は石油製品を中心に下落  
消費者物価は2016年以來の前年割れ

(%)



(資料)総務省、日本銀行

(年/月)

※シャドウ部は景気後退期

# 内外需ともに大きく下振れ

## ◆鉱工業生産は大幅な減産

4月の鉱工業生産指数は、前月比▲9.1%と大幅に低下し、2009年6月以来の低水準に。国内外からの部品調達が困難になったことや世界的な需要減少を受け、自動車工業が同▲33.3%の減産。

先行きの生産計画は、5月が同▲4.1%、6月が同+3.9%と、低水準での推移が続く見込み。緊急事態宣言の解除を受けた経済活動の再開に伴い、生産活動も、年央以降、徐々に持ち直しに転じるとみられるものの、新型コロナの影響長期化で、内外需要の急激な回復を見込み難いことから、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

## ◆外需も急減

4月の実質輸出は、前月比▲13.0%と大幅に減少し、東日本大震災直後の2011年4月以来の低水準に。地域別にみると、中国での生産活動の再開を受け、中国向けに底打ち感がみられる一方、経済活動の規制が厳しい米欧向けは大幅に減少。

## ◆総額32兆円の補正予算

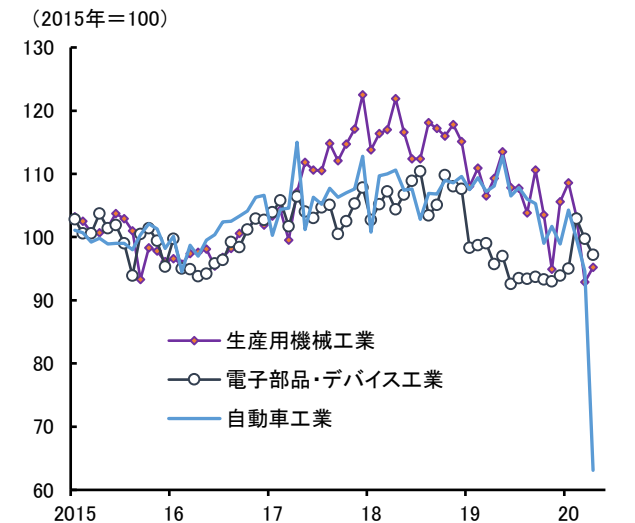
景気の悪化が続くなか、政府は、企業の資金繰り支援の強化や家賃支援給付金の創設などを盛り込んだ、2020年度の第2次補正予算を策定。速やかに実行に移すことで、企業の経営環境の一段の悪化と、景気のさらなる落ち込みを回避可能。

鉱工業指数(季調値)



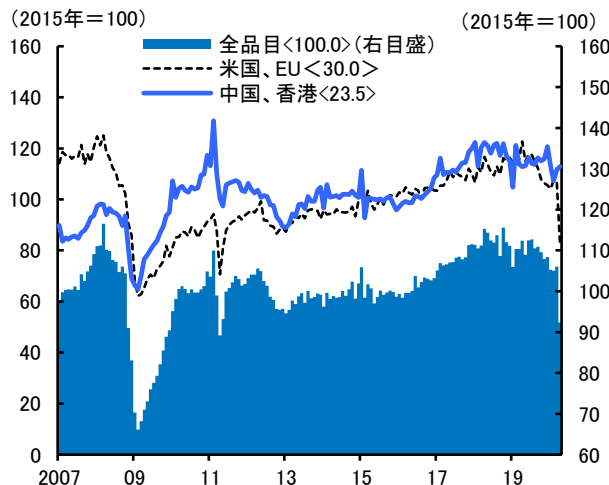
(資料)経済産業省 (注)生産指数の白抜き(5月、6月)は、製造工業予測指数を基に先延ばし。

業種別の生産指数(季調値)



(資料)経済産業省

地域別実質輸出(季調値)



(資料)財務省、日本銀行を基に日本総研作成 (注)◇内は、2019年名目輸出全体に占めるシェア。

2020年度第2次補正予算の概要

### 新型コロナウイルス感染症対策関係経費(32兆円)

資金繰り対応の強化	11.6兆円
医療提供体制等の強化	3兆円
感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	2兆円
家賃支援給付金の創設	2兆円
持続化給付金の対応強化	2兆円
雇用調整助成金の拡充等	0.5兆円
低所得の一人親世帯への追加的な給付	0.1兆円
その他	0.6兆円
新型コロナウイルス感染症対策予備費	10兆円

(資料)財務省を基に日本総研作成

# 財輸出は一段の下振れ、サービス輸出はほぼゼロに

## ◆輸送機械の輸出が大幅減

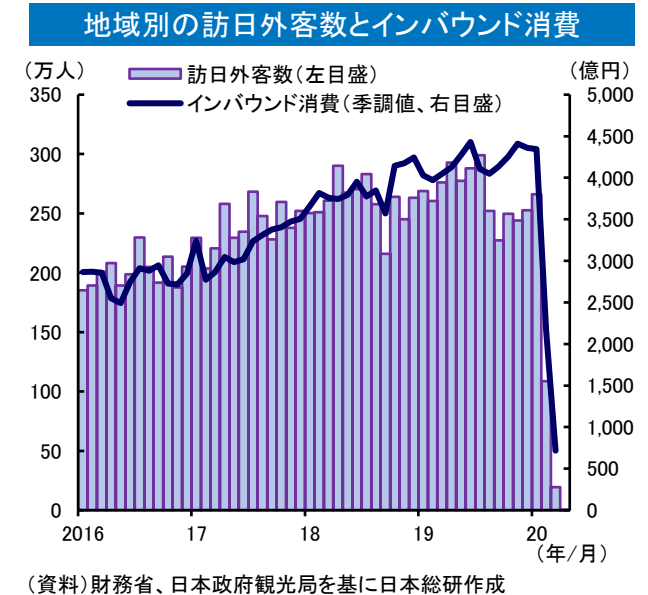
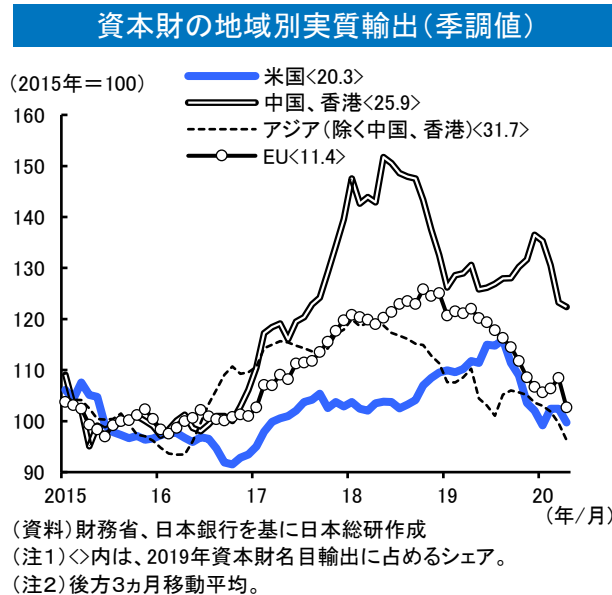
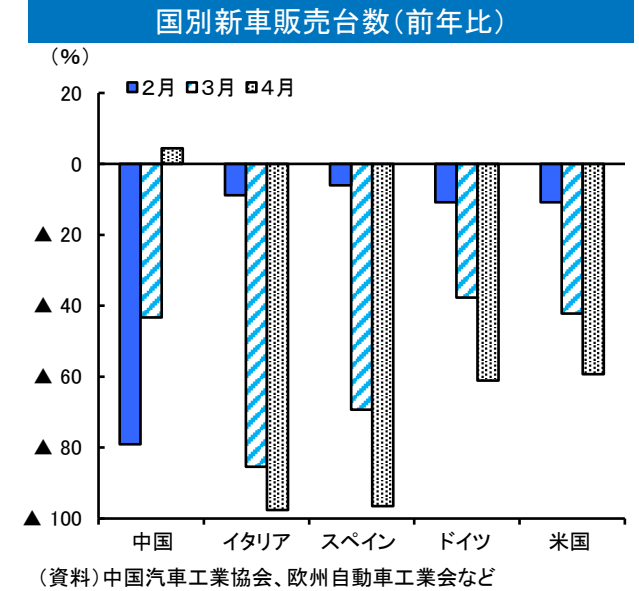
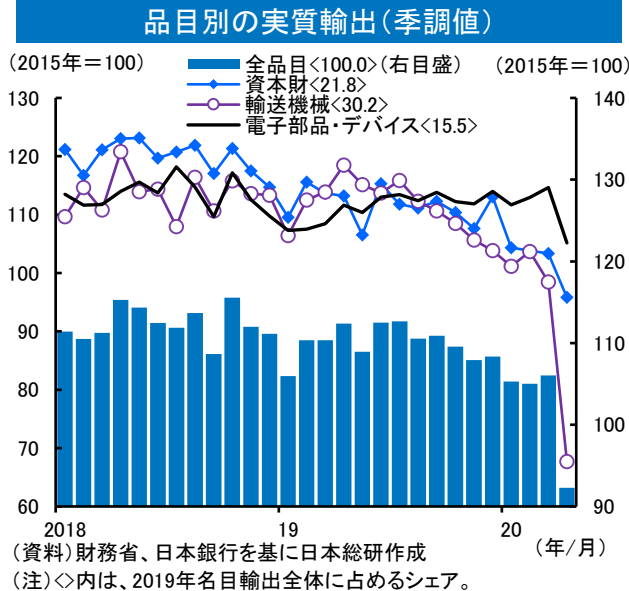
4月の財輸出は前月比▲13.0%減少。とりわけ、輸送機械が、欧米などでの自動車販売の落ち込みを背景に急減。

各国で経済活動の制限を緩和する動きが出てきているものの、自動車は、わが国輸出に占めるシェアの高い米国・EUで販売低迷が続いており、輸出の回復には時間を要する見込み。また、資本財も、欧米での設備投資の減少を背景に、今後一段の下振れが避けられず。これらを踏まえると、財輸出全体では、減少幅が一時的に3割弱まで拡大し、持ち直しに転じるのは夏場以降になる見通し。

## ◆インバウンド需要はほぼゼロ

4月の訪日外客数は、前年比▲99.9%減少し、統計開始（1964年）以降最低の水準に。海外渡航・外出を制限する動きが世界中で拡大したほか、わが国も査証無効化、入国拒否などの水際対策を実施したことが背景。

感染再拡大防止の観点から、入国規制の緩和には時間を要するため、当面、インバウンド需要はほぼゼロが続く見込み。さらに、年後半に規制が緩和されても、海外での感染リスクを懸念し、旅行を控える動きが続くため、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。



# 企業収益の悪化とともに設備投資は減少へ

## ◆企業収益は一時的に4割減

1～3月期の全産業ベースの売上高は、新型コロナの影響で非製造業が低迷したものの、5Gやテレワーク関連需要を受けて製造業が上振れ、5四半期ぶりの前期比増収。一方、経常利益は同▲11.6%と、4四半期連続の減益。資源価格の急落による在庫の評価損やサプライチェーンの混乱によるコスト増加などが響き、製造業、非製造業ともに二桁の減益。

4月以降は、外出自粛の強まりや海外景気の失速を背景に、企業業績は一段と下振れ。大幅な需要減に直面している宿泊業や飲食サービス業で赤字企業が増えているほか、製造業でも、自動車など輸出ウエイトが大きい企業は厳しい収益環境に。足許では、緊急事態宣言の解除に伴い経済活動を再開する動きが出てきており、年央以降、企業収益も持ち直しに転じるとみられるものの、4～6月期の全産業ベースの経常利益は、4割強の減益を予想。

## ◆設備投資は減少へ

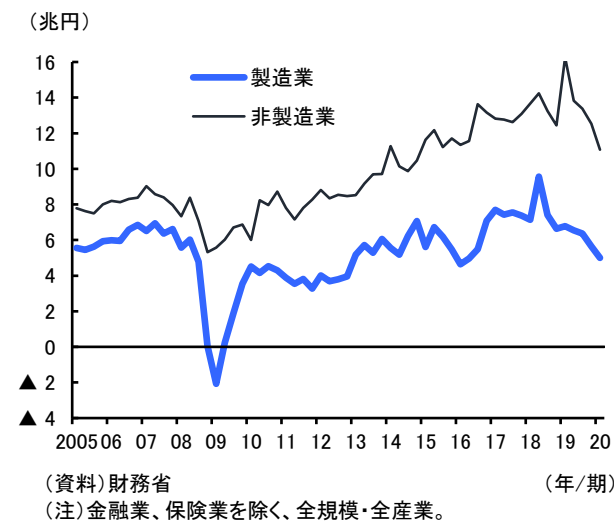
1～3月期の設備投資は、全産業ベースで前期比+7.2%と、2四半期ぶりの増加。消費増税による駆け込み需要の反動減が一巡したほか、テレワーク環境整備のための投資も押し上げ。

もともと、先行きは企業収益の悪化に伴い、設備投資も前年比1割程度減少する見通し。

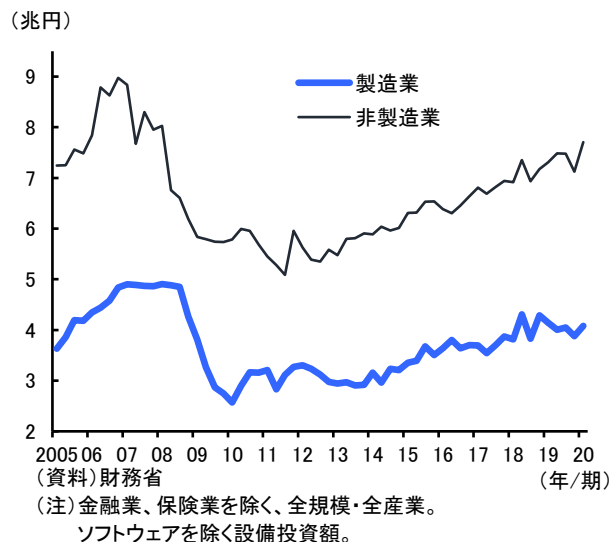
法人企業の売上高(季調値)



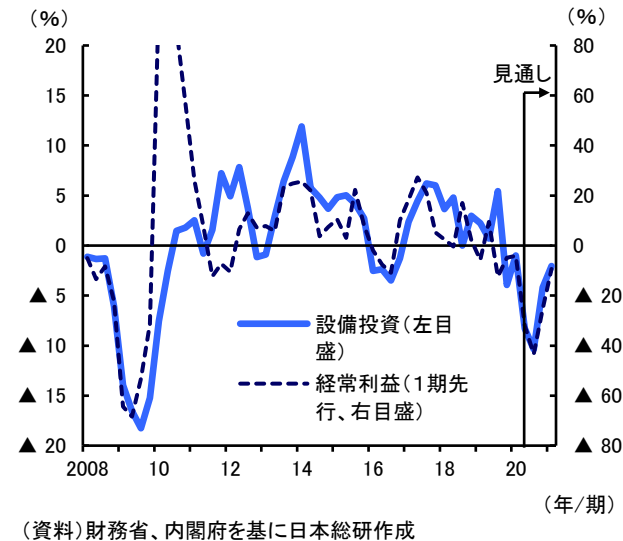
法人企業の経常利益(全規模、季調値)



法人企業の設備投資額(季調値)



設備投資と企業収益(前年比)





# 企業の雇用保蔵がなければ、失業率は10%超に

## ◆失業者の大部分は非労働力化

4月の労働力調査をみると、新型コロナの影響で雇用環境は急速に悪化。雇用者数は、新型コロナ流行前と比べ▲79万人と、リーマン・ショック時を上回る急ピッチの落ち込み。内訳をみると、若年層とシニアの非正規雇用が大幅に減少。

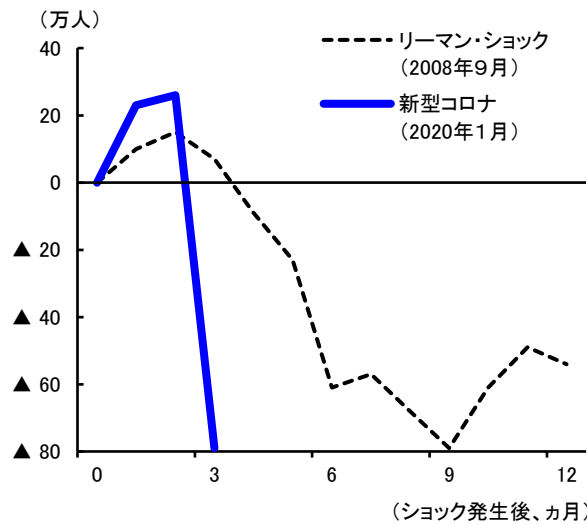
一方、完全失業者の増加は、新型コロナ流行前と比べ+14万人と限定的。もっとも、これは職を失った学生やシニア労働者を中心に、一旦職探しを止める者が増えたため。実際、非労働力人口は同+93万人と急増。

## ◆休業者も急増

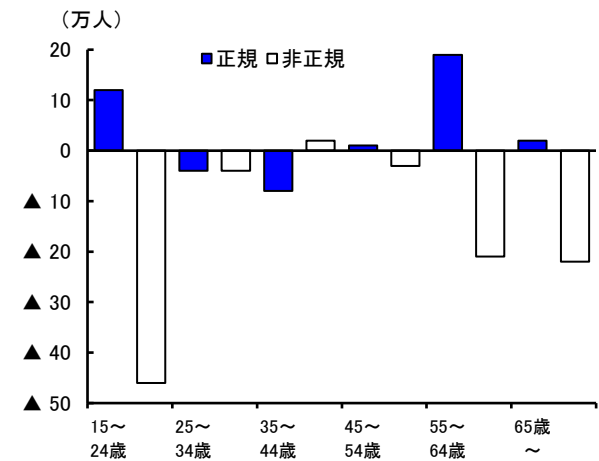
さらに、職を持ちながらも実際は仕事をしていない「休業者」も同+435万人と急増。人口減少による構造的な人手不足や雇用調整助成金の休業補償率の引き上げを背景に、企業が可能な限り雇用を維持している姿が鮮明に。

失業者の非労働力化と企業の雇用保蔵がなければ、失業率は+7.6%ポイント上昇し、リーマン・ショック後の5.5%を上回る、過去最悪の水準となる10%超となっている計算に。企業の雇用調整を深刻化させないためには、雇用調整助成金の拡充を実施するとともに、スムーズな経済活動再開を実現することが重要。

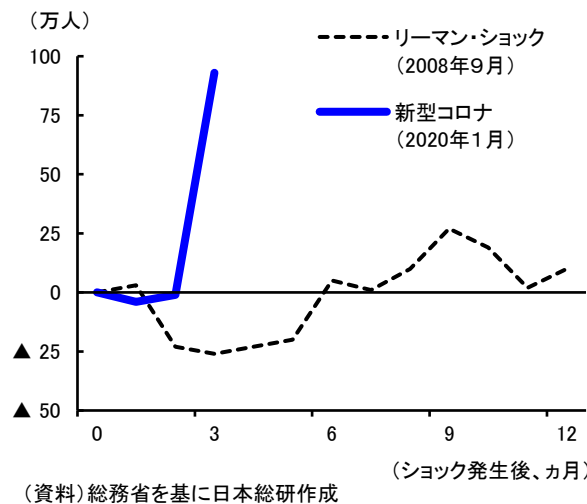
雇用者数の増減(季調値)



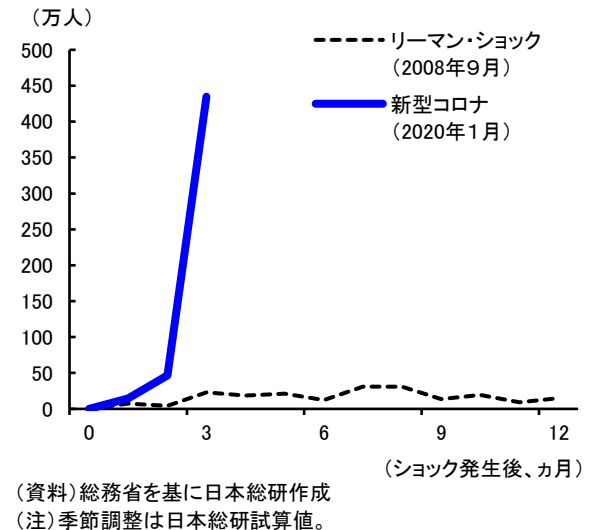
雇用者数の増減の内訳(2020年4月)



非労働力人口の増減(季調値)



休業者数の増減(季調値)



# 個人消費はリーマン・ショック時を上回る落ち込みに

## ◆休業・自粛で百貨店や外食が下振れ

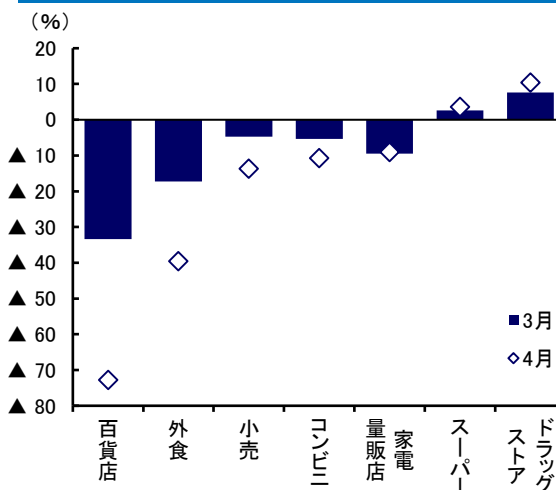
4月の小売売上高は前年比▲13.7%と、前月(同▲4.7%)から減少幅が拡大。緊急事態宣言の発令を受けた外出自粛の強まりが重石に。業態別にみると、衛生用品や内食の需要増を受け、ドラッグストアやスーパーは増加したものの、その他の業態では二桁の落ち込みに。とりわけ、店舗休業の影響が大きかった百貨店の売り上げは、前年比▲72.8%の落ち込みに。また、サービス消費でも、4月の外食チェーンの売上高が前年比▲39.6%の減少。

さらに、5月も消費活動は低迷。消費者態度指数は、24.0とリーマン・ショック時を下回る水準が持続。調査時点で一部地域の緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナの感染リスクが残るなか、外出を伴う消費活動には慎重。4～6月期の個人消費は前年比1割減と、リーマン・ショック時の3倍近い落ち込みとなる見通し。

## ◆住宅投資は再び減少へ

新型コロナの感染拡大を受けた外出の自粛や住宅展示場の休業、雇用所得環境の悪化を背景に、住宅市場を取り巻く環境も大幅に悪化。住宅着工戸数と景気ウォッチャー調査との連動を踏まえると、着工戸数は年後半にかけて年率60万戸前後と、一時的に3割落ち込むと予想。

業態別小売販売(前年比)



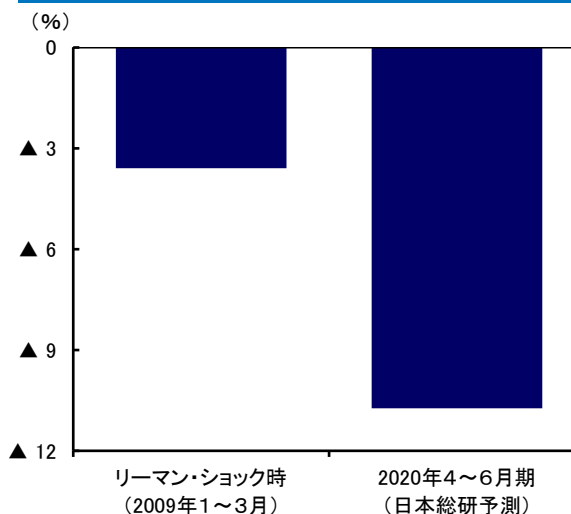
(資料) 経済産業省、日本フードサービス協会、日本百貨店協会を基に日本総研作成

消費者態度指数(季調値)



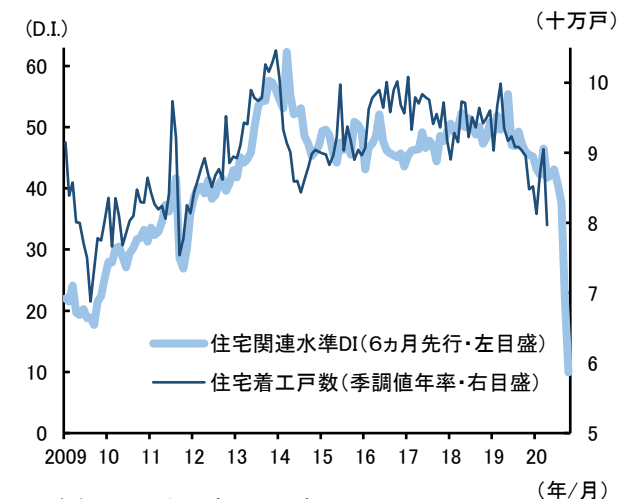
(資料) 内閣府  
(注) 2013年4月より調査方法が変更。

個人消費の落ち込み(前年比)



(資料) 内閣府などを基に日本総研作成

景気ウォッチャーと住宅着工



(資料) 国土交通省、内閣府



# トピック：オフィス需要が大幅減に

## ◆景気後退による需要減

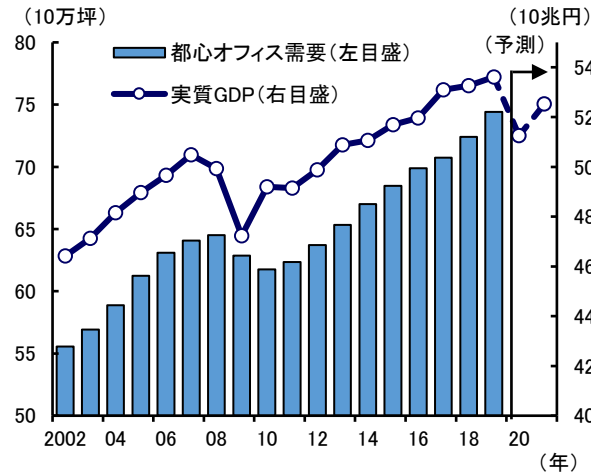
近年、増加基調にあったオフィス需要は、新型コロナの影響で減少へ。これまでの増員計画をベースにした増床移転の取り止めや、固定費削減のための事業所縮小など、景気の急速な悪化に連動した循環的な需要減が避けられず。

## ◆テレワークの定着で空室率は大幅上昇

加えて、急拡大しているテレワークもオフィス需要を押し下げ。これまでは、企業内の制度の未整備などを理由に利用が進まなかったものの、外出自粛要請を受けて企業が環境整備を進めた結果、足許では新規のテレワーカーが急増。東京都を対象にした調査では、2020年4月のテレワーク実施率は5割程度と、新型コロナ流行前と比べて急上昇。パーソル総合研究所の調査によると、新型コロナ収束後もテレワークを継続したいと考える労働者は5割程度いることから、今後も定着していく公算大。

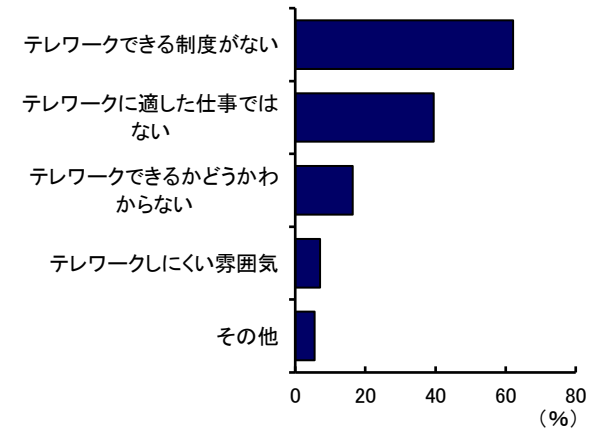
こうした動きが広がれば、その分のオフィススペースが不要に。仮に、テレワークの継続により1割分のオフィス出社が失われれば、都心のオフィス空室率は15%近くまで上昇する見込み。これによって、オフィス賃料も▲2割下落し、リーマン・ショック後の水準まで落ち込む可能性も。

### 都心オフィス需要面積と実質GDP



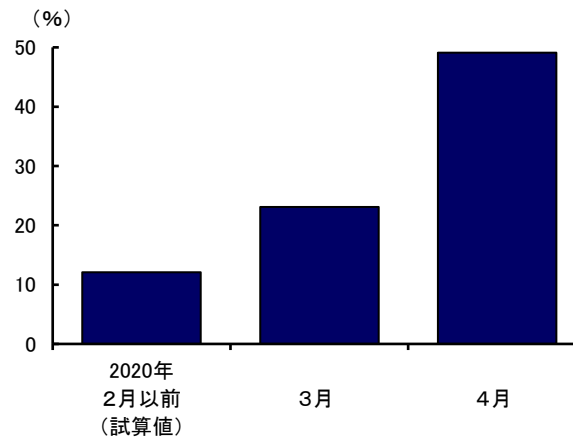
(資料)三鬼商事、内閣府を基に日本総研作成  
(注)オフィス需要=貸室面積-空室面積。

### テレワークを利用しない理由



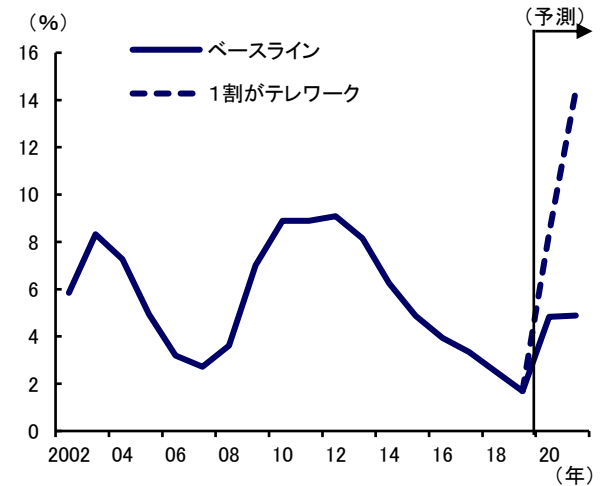
(資料)東京都産業労働局を基に日本総研作成  
(注)2019年7月調査。

### 東京都におけるテレワーク実施率



(資料)パーソル総合研究所を基に日本総研作成  
(注)2020年2月以前の試算値は、2020年3月調査のテレワーク実施率と今回初めて実施した人の割合(全国)から算出。

### 都心オフィスの空室率予測



(資料)三鬼商事、内閣府、総務省を基に日本総研作成  
(注)ベースラインはGDP予測値を基に試算。

# 2020年度は▲4.3%、コロナ前に戻るのは2022年以降

## ◆2020年前半はマイナス成長

4～6月期は、リーマン・ショック後の2009年1～3月期（前期比年率▲17.8%）を上回るマイナス成長に。インバウンド需要の消滅と世界経済の下振れにより輸出が大幅に減少するほか、個人消費も、外出自粛の強まりを受け大幅に下振れ。企業部門でも、設備投資に対する慎重姿勢が広がる見通し。

## ◆V字回復は期待薄

新型コロナの流行は徐々に収束していくと想定。7～9月期には、外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、景気は回復基調に転じる見通し。

もともと、新型コロナの第2波を回避できたとしても、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動の回復には時間を要する見込み。個人消費も、自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。結果として、2020年度の成長率は▲4.3%のマイナス成長に。

## わが国主要経済指標の予測値(2020年5月29日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2019年	2020年				2021年				2022年	2019年度		
	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP	▲7.3	▲3.4	▲19.5	8.5	6.4	5.0	2.3	3.0	0.0	1.2	▲0.1	▲4.3	3.5
個人消費	▲11.1	▲2.8	▲27.7	19.3	9.8	5.4	0.7	1.8	0.4	1.0	▲0.6	▲5.0	3.9
住宅投資	▲9.6	▲16.9	▲14.3	▲20.8	▲10.3	27.5	15.1	7.4	6.4	3.2	0.3	▲11.9	8.0
設備投資	▲17.7	▲2.1	▲13.8	▲4.1	8.6	5.1	4.3	3.6	2.6	2.6	▲0.9	▲5.6	4.0
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(▲0.2)	(0.3)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)
政府消費	0.8	0.2	3.6	1.4	0.4	0.4	0.6	3.5	▲2.3	0.6	2.4	1.6	0.8
公共投資	2.1	▲1.6	1.5	2.3	5.9	▲1.0	▲2.5	▲0.4	0.6	0.8	3.3	1.7	0.0
純輸出 (寄与度)	(2.1)	(▲0.8)	(▲1.5)	(0.2)	(0.3)	(0.9)	(1.0)	(0.5)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.7)	(0.5)
輸出	1.7	▲21.8	▲61.3	44.2	32.7	19.8	13.6	6.5	▲0.2	2.0	▲2.7	▲15.1	14.2
輸入	▲9.3	▲18.4	▲53.1	46.5	32.7	14.3	7.2	3.2	1.4	1.8	▲1.7	▲11.2	11.2

(前年同期比、%)

名目GDP	0.5	▲1.2	▲5.6	▲4.5	▲2.4	▲0.6	4.1	3.1	2.4	2.0	0.7	▲3.3	2.9
GDPデフレーター	1.2	0.9	2.3	1.6	0.4	0.0	▲1.3	▲1.1	▲0.2	0.3	0.8	1.0	▲0.6
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	0.6	▲0.2	▲0.0	▲0.7	▲0.6	0.1	0.1	0.8	0.8	0.6	▲0.4	0.4
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.3	0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.6	▲0.5	0.1	0.1	0.8	0.8	0.4	▲0.5	0.4
鉱工業生産	▲6.9	▲4.5	▲19.2	▲12.2	▲5.4	▲3.2	15.8	10.7	5.9	3.5	▲3.7	▲10.0	8.7

完全失業率 (%)	2.3	2.4	3.1	3.5	3.6	3.6	3.5	3.3	3.2	3.1	2.3	3.5	3.2
経常収支 (兆円)	3.75	5.75	4.36	5.36	3.53	5.39	4.81	5.71	3.18	6.29	19.76	18.65	19.99
対名目GDP比 (%)	2.6	4.2	3.4	4.1	2.5	4.0	3.6	4.3	2.2	4.6	3.6	3.5	3.6
円ドル相場 (円/ドル)	109	109	107	108	108	108	108	108	108	109	109	108	108
原油輸入価格 (ドル/バレル)	66	68	35	41	43	45	50	55	60	62	68	41	57

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを  
基に日本総研作成

(注)2020年1～3月期のGDP(2次QE)の予測は  
反映せず。

## 海外経済の前提

(前年比、%)

	2019年	2020年	2021年
	(実績)	(予測)	(予測)
米国	2.3	▲4.4	4.5
ユーロ圏	1.2	▲6.9	5.9
中国	6.1	▲0.3	9.5

## 過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2019年度	2020年度	2021年度
	(予測)		
3月号	▲0.0	▲0.2	1.1
4月号	▲0.1	▲1.4	2.2
5月号	▲0.2	▲3.9	2.9

# 物価は前年比マイナスに、長期金利は0%近辺で推移

## ◆物価は下落局面に

4月のコアCPI上昇率は、前月から大幅に下振れ、3年4ヵ月ぶりに前年比マイナスに。エネルギー価格のマイナス寄与が拡大したほか、需要が急減している宿泊費などが押し下げに寄与。

先行きは、エネルギー価格の一段の下落に加え、需給面からの価格下落圧力も強まるため、マイナス幅が一段と拡大する見通し。

## ◆資金供給手段の詳細を決定

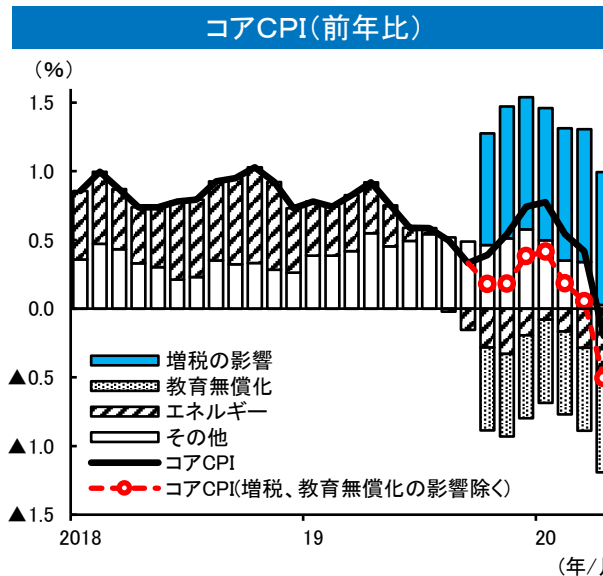
日銀は、5月の臨時会合で、4月の会合で検討課題となっていた中小企業の資金繰り支援について、30兆円規模の資金供給策の適格融資や対象先を決定。企業の資金調達の円滑化に一定の効果。

先行き、緩和策・支援策の効果を見極める一方、企業の資金繰り状況が一段と悪化した場合には、さらなる追加緩和を実施する可能性。

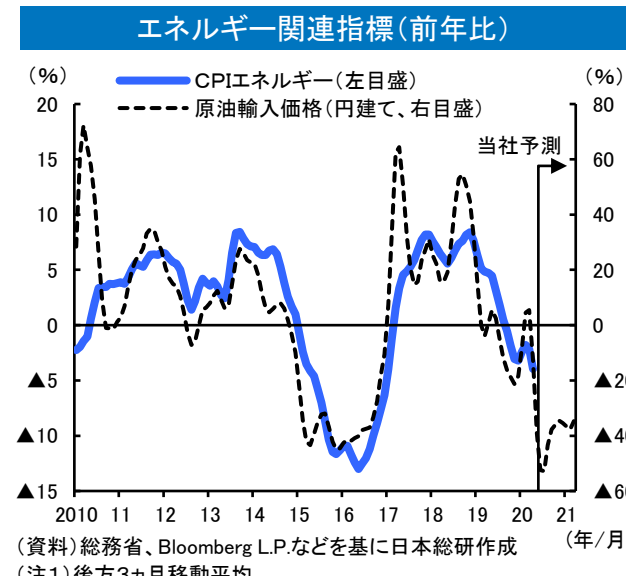
## ◆長期金利は0%程度で推移

5月の長期金利は、株価上昇などを受け、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことで、上旬に0%まで上昇。その後は、日銀の積極的な国債買い入れが続かなかで上昇余地は限られ、0%を中心に概ね横ばい圏内で推移。

先行きを展望すると、景気下振れ懸念や、主要中央銀行の金融緩和姿勢の維持などを背景に、当面は現行の水準での推移が続く見通し。



(資料)総務省を基に日本総研作成



(資料)総務省、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成

(注1) 後方3ヵ月移動平均。  
(注2) CPIエネルギーについては、消費増税の影響を含まない。

## わが国主要金利の見通し

